

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。 ロ. 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ. 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ニ. ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2016年4月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

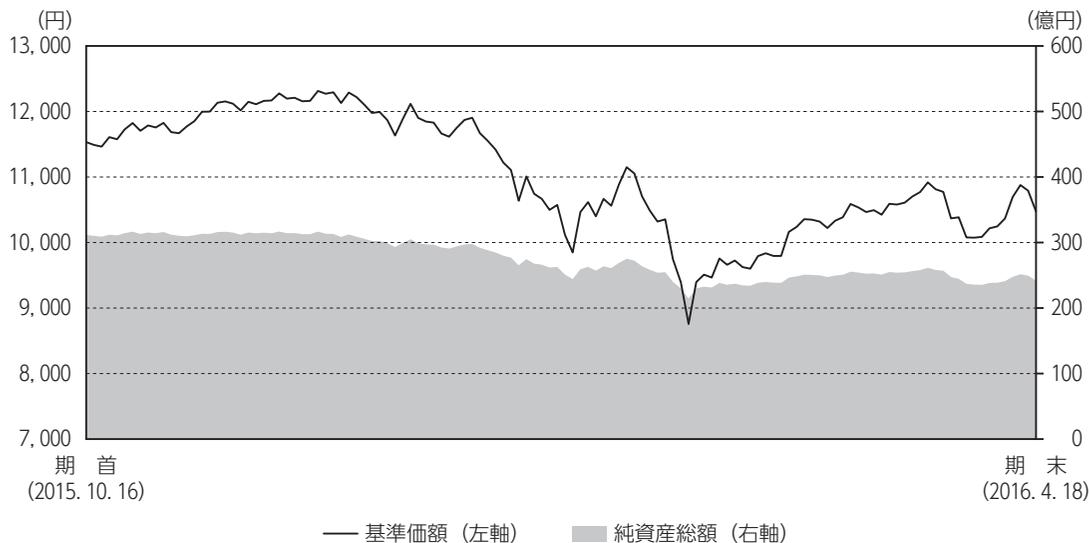
決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末 (2014年10月16日)	円 10,125	円 150	% 2.8	1,195.50	% 2.5	% 93.2	% —	% 3.1	百万円 40,598
2 期末 (2015年4月16日)	11,745	1,300	28.8	1,599.42	33.8	94.0	—	4.6	37,168
3 期末 (2015年10月16日)	11,534	0	△ 1.8	1,505.84	△ 5.9	94.4	—	4.7	31,164
4 期末 (2016年4月18日)	10,473	0	△ 9.2	1,320.15	△ 12.3	91.9	—	6.7	24,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：11,534円

期末：10,473円

騰落率：△9.2%

■基準価額の主な変動要因

新興国経済の減速、米国の利上げによる影響への懸念、円高進行などによる国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年10月16日	11,534	—	1,505.84	—	94.4	—	4.7
10月末	11,827	2.5	1,558.20	3.5	94.1	—	4.9
11月末	12,162	5.4	1,580.25	4.9	94.3	—	4.9
12月末	11,904	3.2	1,547.30	2.8	94.3	—	5.3
2016年 1 月末	10,887	△ 5.6	1,432.07	△ 4.9	94.2	—	5.7
2 月末	9,796	△ 15.1	1,297.85	△ 13.8	91.4	—	7.2
3 月末	10,772	△ 6.6	1,347.20	△ 10.5	92.1	—	6.5
(期末)2016年 4 月18日	10,473	△ 9.2	1,320.15	△ 12.3	91.9	—	6.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて上昇しました。2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、新興国の減速懸念、米国利上げ時期やその影響には留意する必要がありますが、国内の金融緩和、国内企業の業績成長期待、株価指標面の割安感などが株価押し上げ要因となると考えており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、金融緩和などのインフレ政策の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄などに注目します。

ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～100銘柄程度を選択して投資しました。

国内の株式およびリートの組入比率は、おおむね97～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器や卸売業などの組入比率を引き上げ、銀行業や不動産業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、卸売業、サービス業、建設業、不動産業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績不透明感の高まったトプコン、杭打ちデータ偽装問題の広がりが懸念された日本コンクリートやアジアパイルホールディングスなどを売却しました。一方、電池材料の需要拡大に伴い成長加速が期待されたダブル・スコープ、強固なビジネスモデルおよび中長期成長性を評価したセプテーニHLDGSやあいホールディングスなどの比率を引き上げました。

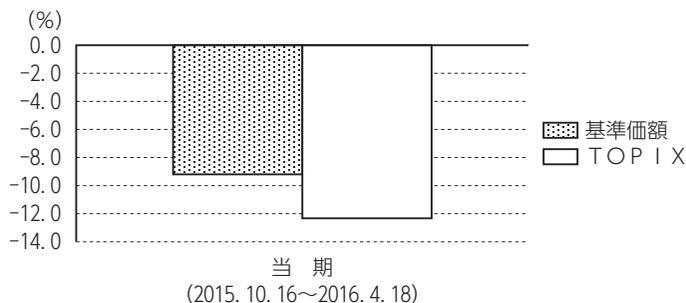
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率はそれぞれ△9.2%、△12.3%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となった銀行業や輸送用機器のアンダーウエートがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回る推移となった食料品、医薬品、情報・通信業のアンダーウエートがマイナスに作用し、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、アルプス電気、第一生命などはマイナスに作用しましたが、ダブル・スコープ、セプテーニHLDGS、あいホールディングスなどが大きくプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスとなりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年10月17日 ～2016年4月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,552

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、新興国経済の減速や米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給改善効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。

具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄などに注目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 17~2016. 4. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	87円	0.792%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,017円です。
(投信会社)	(42)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.112	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.112)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.906	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 (6,226,229)	千円 (9,569,104)	千株 13,600.8	千円 13,923,782

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 —	千円 —	千口 (0.05)	千円 (68,770)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,492,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,360,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ソフトバンクグループ	千株 92	千円 608,892	円 6,618	三菱UFJフィナンシャルG	千株 1,110	千円 638,449	円 575
みずほフィナンシャルG	1,800	436,249	242	ソフトバンクグループ	92	603,967	6,564
大和ハウス	113	395,272	3,497	大林組	570	599,962	1,052
オリックス	220	375,498	1,706	第一生命	420	574,978	1,368
アルプス電気	115	365,238	3,175	大豊建設	1,090	554,427	508
三菱商事	185	355,531	1,921	スクウェア・エニックス・HD	164	525,003	3,201
日本電信電話	69	335,822	4,866	日東電工	57	469,849	8,242
村田製作所	17	292,454	17,203	西松建設	960	459,510	478
TDK	34	288,767	8,493	富士重工業	123	453,052	3,683
サイバーエージェント	56	278,575	4,974	エイチ・アイ・エス	110	432,009	3,927

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円	星野リゾート・リート	千口 0.05	千円 68,770	円 1,375,409

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

区分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 9,569	百万円 1,680	% 17.6	百万円 13,923	百万円 2,125	% 15.3
投資信託証券	—	—	—	68	27	40.6
コール・ローン	16,741	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
株式	百万円 272	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月17日から2016年4月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,005千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,007千円
(B) / (A)	16.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (9.0%)				鉄鋼 (1.1%)				キーエンス	6.9	8.5	518,500				
安藤・間	10	—	—	新日鐵住金	92	85	198,220	フェローテック	425	425	484,075				
大成建設	450	240	184,560	日立金属	165	40	49,200	カシオ	80	—	—				
大林組	520	110	123,200	非鉄金属 (0.1%)				村田製作所	47	53	709,935				
西松建設	1,790	830	412,510	古河機金	930	150	23,400	輸送用機器 (4.0%)							
大豊建設	1,930	840	423,360	金属製品 (3.0%)				いすゞ自動車	50	30	34,305				
前田建設	80	—	—	ケー・エフ・シー	—	16	31,824	トヨタ自動車	125	82	448,294				
東鉄工業	35	14	46,270	SUMCO	—	250	162,000	本田技研	—	39	114,913				
熊谷組	240	270	83,430	川田テクノロジーズ	55	55	188,650	富士重工業	175	85	299,285				
大和ハウス	—	113	332,672	三和ホールディングス	300	270	226,260	精密機器 (0.9%)							
積水ハウス	—	100	193,550	東京製綱	—	340	50,660	トプコン	190	—	—				
九電工	—	69	201,756	機械 (2.9%)				オリンパス	—	51	210,120				
化学 (0.3%)				S/MC	10	14.5	379,682	その他製品 (—)							
花王	—	13	73,801	ダイフク	—	65	125,905	パンダイナムコHLDGS	62	—	—				
日電電工	57	—	—	タダノ	10	—	—	陸運業 (4.8%)							
医薬品 (1.4%)				竹内製作所	20	81	130,815	東京急行	420	420	395,220				
小野薬品	—	24	119,928	電気機器 (20.0%)				京浜急行	200	—	—				
ペプチドリーム	—	29	189,950	ダブル・スコープ	116	208	1,144,000	京成電鉄	140	140	219,240				
ゴム製品 (—)				サン電子	329.4	485	434,075	東日本旅客鉄道	45	23	223,422				
オカモト	250	—	—	日本信号	90	—	—	東海旅客鉄道	—	11.5	226,320				
ガラス・土石製品 (—)				ソニー	168	235	642,960	空運業 (2.0%)							
日本コンクリート	620	—	—	アルプス電気	340	285	505,305	日本航空	120	110	446,820				
アジアパイルHD	290	—	—	フオスター電機	19	—	—								

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (一)			
住友倉庫	30	—	—
情報・通信業 (5.2%)			
エニグモ	336	330	318,780
データ・アプリケーション	5.5	—	—
デジタルガレージ	—	102	211,548
日本電信電話	—	69	340,791
スクウェア・エニックス・HD	165	92	273,884
S C S K	2	2	8,370
アイネス	8	—	—
卸売業 (12.8%)			
ラクーン	—	140	74,620
あいホールディングス	421	423	1,326,105
伊藤忠	510	550	749,925
三井物産	350	260	337,480
三菱商事	—	185	350,020
サンリオ	1	—	—
小売業 (6.5%)			
コメ兵	12	—	—
J. フロントリテイリング	20	—	—
マツモトキヨシ HLDGS	82	51	280,500
三越伊勢丹 HD	30	—	—
セブン & アイ・HLDGS	62	62	290,284
ノジマ	587	582	646,020
良品計画	8.5	6	150,540
ドンキホーテホールディング	18	18	67,140
ラオックス	300	—	—
ファーストリテイリング	3.8	—	—
銀行業 (2.6%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,200	140	71,512
三井住友フィナンシャルG	110	150	508,500

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルG	400	—	—
証券、商品先物取引業 (一)			
野村ホールディングス	600	—	—
岩井コスモホールディング	167	—	—
保険業 (1.9%)			
M S & A D	—	42	120,666
第一生命	410	10	12,970
東京海上HD	80	80	283,120
その他金融業 (1.9%)			
アコム	—	130	73,710
オリックス	—	220	342,320
日本取引所グループ	124	2	3,214
不動産業 (7.5%)			
いちごグループHD	600	600	289,800
オープンハウス	160	15	33,630
パーク24	—	26	83,720
三井不動産	260	230	604,210
三菱地所	110	100	206,600
東京建物	230	40	56,240
住友不動産	140	60	185,160
レオパレス21	—	100	65,100
レーサム	57	5	4,115
サンフロンティア不動産	260	124	127,224
サービス業 (12.1%)			
クックパッド	7	—	—
カカオコム	2	2	4,176
ディー・エヌ・エー	15	140	277,060
セブテーニ HLDGS	536	568	1,602,328
ケネディクス	300	270	124,470
オリエンタルランド	38	38	288,800
リゾートトラスト	100	41	93,275

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
楽天	75	10	12,295
エン・ジャパン	29	58	99,296
ライドオン・エクスプレス	40	—	—
エイチ・アイ・エス	155	45	126,000
乃村工藝社	52	38	69,502
合計	株数、金額	20,211.1	12,865.5
	銘柄数<比率>	88銘柄	83銘柄 <91.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
星野リゾート・リート	0.68	0.63	839,160
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	8	776,000
合計	口数、金額	8.68	8.63
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄 <6.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	22,203,413	90.2
投資信託証券	1,615,160	6.6
コール・ローン等、その他	783,767	3.2
投資信託財産総額	24,602,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	24,602,340,779円
コール・ローン等	283,400,057
株式 (評価額)	22,203,413,000
投資信託証券 (評価額)	1,615,160,000
未収入金	289,723,722
未収配当金	210,644,000
(B) 負債	451,426,022
未払金	148,239,434
未払解約金	83,847,476
未払信託報酬	218,585,452
その他未払費用	753,660
(C) 純資産総額 (A - B)	24,150,914,757
元本	23,060,466,173
次期繰越損益金	1,090,448,584
(D) 受益権総口数	23,060,466,173口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,473円

* 期首における元本額は27,018,494,643円、当期中における追加設定元本額は381,250,246円、同解約元本額は4,339,278,716円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,473円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月17日 至2016年4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	267,955,108円
受取配当金	267,457,935
受取利息	38,750
その他収益金	458,423
(B) 有価証券売買損益	△ 2,482,556,079
売買益	1,955,227,557
売買損	△ 4,437,783,636
(C) 信託報酬等	△ 219,339,112
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,433,940,083
(E) 前期繰越損益金	2,747,947,192
(F) 追加信託差損益金	776,441,475
(配当等相当額)	(298,064,598)
(売買損益相当額)	(478,376,877)
(G) 合計 (D + E + F)	1,090,448,584
次期繰越損益金 (G)	1,090,448,584
追加信託差損益金	776,441,475
(配当等相当額)	(298,064,598)
(売買損益相当額)	(478,376,877)
分配準備積立金	3,281,368,890
繰越損益金	△ 2,967,361,781

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,615,996円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	298,064,598
(d) 分配準備積立金	3,232,752,894
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,579,433,488
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,579,433,488
(h) 受益権総口数	23,060,466,173口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。